

自主防災 ひろしま

2023年 春・夏
＜No.261＞

編集・発行
広島市危機管理室
082-504-2664

自助

共助 公助

広島市防災訓練補助金が拡充されました！

令和4年度までは、小学校区自主防災組織連合会が実施する防災訓練を対象として、200円に訓練参加人数を乗じた額を補助してきましたが、現行の補助額では、給食・給水訓練等の実災害を想定した訓練を定期的に実施できないことや、本市では令和3年度から避難行動要支援者の個別避難計画の作成に本格的に取り組んでおり、作成した計画の実効性を高めるためには、町内会単位で避難行動要支援者が参加する避難訓練を実施することが重要であることなどから、令和5年度から「広島市防災訓練補助金」を改正しました。

主な改正内容は以下のとおりです。

この補助制度を積極的に活用し、訓練内容を充実させるとともに、避難行動要支援者が参加する避難訓練を積極的に実施してください。

改正点①

小学校区自主防災会連合会 15万円／年

1組織当たり15万円を上限に補助します。

改正点②

町内会単位の自主防災組織も補助対象 5万円／年 資機材購入経費として5万円を加算

- ・1組織当たり5万円を上限に補助します。
- ・資機材を購入する場合は5万円を加算します（5年に1回限り）。

改正点③

「防災意識啓発活動」も補助対象に

これまでの「避難訓練」「指定避難所運営訓練」「応急訓練」に加え、とんど祭りでの消火訓練、水害碑巡り等の「防災意識啓発活動」も補助対象になります。

【補助金申請に関するご相談】

各区役所地域起こし推進課まで

【防災訓練に関するご相談】

各区役所地域起こし推進課・各消防署警防課まで

制度の詳細はコチラ ▼

QRコード



本市HP
ページ番号

319346



梅雨に備えましょう

これから本格的な梅雨の季節です。大雨による災害が起きやすい時期になるため、地域の危険な区域や防災情報の入手方法、避難場所を事前に確認しましょう。

地域の危険な区域を調べましょう！

避難指示などの避難に関する情報は土砂災害警戒区域や浸水想定区域などの危険区域を対象に発令します。危険区域や避難場所をあらかじめ確認しておきましょう。以下の方法で確認ができます。

○ハザードマップ ○わがまち防災マップ ○広島市防災ポータル ○避難誘導アプリ「避難所へGo！」

防災情報を入手しましょう！

災害発生時に情報を入手することは被害を抑えたり、避難の判断をするうえでとても大切です。広島市では、ひろしま避難誘導アプリ「避難所へGo！」や防災情報メール、ホームページ、Twitter・Facebookなど様々な媒体で情報発信をしています。

事前に登録し、いざという時に防災情報を入手し、大切な「命」を守りましょう。

アプリダウンロード▶



防災情報メール登録▶

▼ 空メールを送信



学校と連携して防災教育に取り組みませんか

災害を我がこととして捉え、緊急時に命を守る行動をとるためには、子どもの頃からの防災教育がとても重要です。地域の方々と学校が連携した防災教育の推進に向けて、ご協力をお願いします。実施に向けては各学校等にご相談ください。

〈事例紹介〉落合小学校防災学習発表会

安佐北区落合小学校では、平成30年から毎年、6年生の総合学習で地域防災リーダー等の協力のもと、地域の危険箇所や役立つ施設を点検する「まち歩き」を通じて作成した防災マップやタブレットで調べた内容について、グループに分かれて、5年生や地域の方に集まっていただき発表（右写真）しています。児童からは「防災意識が高まり、地域への思いも強くなった」と感想があるなど、落合小学校では地域と連携した活動を継続的にを行い、児童の防災意識を高める取組を実践しています。

なお、落合学区自主防災連合会は、防災教育など様々な取組が評価され、消防庁の「令和4年度防災まちづくり大賞」において総務大臣賞を受賞されました。



学校教育活動地域連携推進事業

全ての小中学校等が学校運営協議会等と協議をしながらテーマを決め、地域人材を活用して、地域特性を生かした取組を推進することで、将来の地域社会を支える人材の育成を図るものであり、地域の防災リーダー等による防災教育も対象になります。

講演会・研修会の動画を公開しています

危機管理室や各区でこれまでに開催した講演会等の一部のアーカイブ動画を公開しておりますので、是非ご視聴ください。

本市HP▶



【本市初】早稲田学区地区防災計画が市の計画に盛り込まれました

東区早稲田学区は、平成30年7月豪雨での対応で生じた様々な課題を計画的に解決するために、活動の方針と具体的な取組内容を早稲田学区地区防災計画としてまとめ、本市で初めて広島市地域防災計画に盛り込まれました。

早稲田学区自主防災連絡協議会の西田会長は、「地域でできることをまず地域みんなで考え、取り組んでいく。この計画は、その思いを形に市に届けたい」と仰っています。

この計画に基づく活動を通じ、早稲田の住民にとって防災が特別なものでなく、日常生活の一部となり、地域文化として定着していくよう、「日常に「+防災」を」をキャッチフレーズに、地域全体の防災に対する関心を高め、必要な備えを充実させながら、「共助」の関係作りを目指しています。



早稲田学区地区防災計画を手にする西田会長（中左）と松井市長（中右）。両端は計画作成に携わった地域防災リーダーの方々。

○地域独自の取組（例）

土砂災害の危険区域が多い地域特性を踏まえ、「わがまち防災マップ」として作成した「①わせた防災マップ」に加え、地区防災計画を分かりやすくまとめた「②わせた防災プラン〈家庭版〉」、避難所、避難のタイミング、移動手段等を具体的に記載できるシート「③わが家の避難計画」の3点を学区内の全戸に配付し、避難行動と家庭での備えについて意識啓発を行っています。

本市HPで地区防災計画の
本文等をご覧いただけます

ページ番号▶

332391

「わせた自主防」のページ▶
(地域で独自に作成)



地区防災計画制度とは

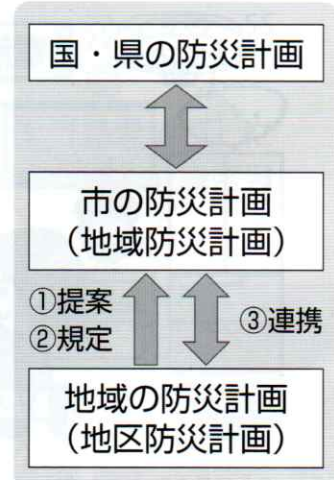
東日本大震災では、地域住民自身による自助・地域コミュニティにおける共助が、避難誘導、避難所運営等で重要な役割を果たしました。一方で、自助・共助にも限界があり、自助・共助・公助がうまくかみ合わない、災害時の対応がうまく働かないことが強く認識されました。

この教訓を受けて、災害対策基本法が改正され、地域住民が行う防災活動に関する計画を地区防災計画として市町村の防災計画に規定するよう提案できるようになりました。

これにより、地域のコミュニティレベルでの防災活動を一層促進し、市町村と地域の防災活動を連携させ、地域防災力の向上や地域コミュニティの維持・活性化を図るものです。

広島市では、地域における地区防災計画作成の促進に向け、研修会の開催や職員による助言等の支援を行っています。

詳細は上記本市HPをご覧ください。



イメージ図

その警報器・・・

広島市消防局からのお知らせ

サボっていませんか？

住宅用火災警報器は、ボタンを押す・紐を引っ張ることで簡単に点検できますが、定期的に点検している方は約2割と低く、

多くの警報器が作動するかどうか分からない状態です。

電池切れの住宅用火災警報器は付けていないのと同じ。

警報器が**正常に作動**すると、被害が大きくなる**リスクを大幅に減少**できます。

家族の命、大切な思い出を守るため、**定期的に点検**しましょう。

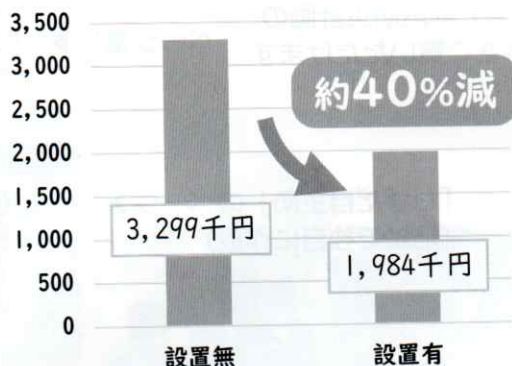
住宅火災100件当たりの死者数

(人／火災100件)



損害額

(千円／火災1件)



<表：消防庁HPより引用・作成>

